

製品安全データーシート

1. 組成・成分情報

单一製品・混合物の区別	: 混合物				
化学名又は一般名	: アルカリイオン水				
適用法令成分	含有量 (%)	化審法番号	案衛法番号	C A S N O	
水酸化カリウム	0.1%	KOH	1-369	該当なし	1310-58-3
その他成分	: 水				
労働安全衛生法	: 第57条の2 第1項 政令指定物質				
危険有害物質	: なし				
P R T R 法	: 非該当				

2. 危険有害性の要約

最重要危険有害性	: なし
有害性	: 無害
環境影響	: 水域環境に対し悪影響を及ぼさない
物理的及び化学的危険性分類	
の名称	: 特になし
分類の名称	: 該当なし

3. 応急処置

飲み込んだ場合	: 特に問題はありませんが、年の為大量の水道水を飲み、下痢が激しい場合は、必要に応じ医師の診断を受ける
皮膚に付着した場合	: 問題なし、手拭で拭き取る
目に入った場合	: 直ちに流水（水道水）で洗い流す、コンタクトレンズを使用している場合は取り除いて流水する、必要に応じ眼科医師の診断を受ける
吸引した場合	: 問題なし

4. 火災時の処置

消化剤	: 周辺の火災に適切な消化剤を選択し消化する
特定消化方法	: 不燃物であるから、周囲の火災に適切な消化剤を選択し消化する
消化を行う者の保護	: 消火作業では、適切な保護具（手袋・眼鏡・マスク等）を着用する

5. 漏洩時の処置

人体に対する注意事項	: 目や口に入らないように注意して拭き取る
環境に対する注意事項	: 漏出物を直接、河川や下水に流さないように注意する
除去方法	: 吸引機等で空容器に回収する、残分は酸性液で中和する

6. 取り扱い及び保管上の注意

取り扱い	
技術的対策	: 目や口に入らないようにする
注意事項	: 特になし
安全取り扱い注意事項	: 特になし
保管	
適切な保管条件	: 日光の直射を避け、通気性の良い室内に保管する : 使用しない時は、容器を密閉する : アルカリイオン水なので、酸性水と一緒に保管しないで下さい
安全な容器包装材料	: 製品使用容器に順ずる

7. 暴露防止及び保護処置

設備対策	: 取り扱い場所は、局所排気装置又は、全体排気装置の設備が望ましい
化学名	: アルカリイオン水
管理濃度	: 未設定
許容濃度	: 0.1% (炭酸カリウム)
保護具	
手の保護具	: アレルギー性の方は、ゴム手袋を着用する
目の保護具	: 極力、保護眼鏡を着用した方が良い
皮膚及び身体の保護具	: 長袖長ズボン（材質の特定なし）、ゴム長靴（皮膚付着問題なし）
適切な衛生対策	: アレルギー性の方は、取り扱い後手洗い並びに洗顔を行う

8. 物理的及び化学的物質

物理的状態

形状	: 液体
色	: 無色透明
臭い	: 無臭
pH	: 12.5
物理的状態が変化する特定の温度／温度範囲	
融点 (°C)	: データーなし
引火点 (°C)	: なし
発火点 (°C)	: なし
爆発特定	
爆発限界	: 水素ガス : 空気中の爆発範囲4.0~75.6 V O L % 熱、紫外線等で爆発する恐れがある
蒸気圧 (Pa)	: データーなし
密度	: 約1.0 (25°C)
溶解性	
水溶解性	: 水に溶解
溶媒溶解性	: データーなし

9. 安定性及び反応性

安定性	: 通常の取り扱いで安定
反応性	: データーなし
危険有害な分解生成物	: なし

10. 有害性情報

急性毒性	
化学物質名	: アルカリイオン水
急性毒性	: なし
局所効果	: データーなし
発がん性	: 日本産業衛生学会、ACGIH、NTP、IARCのいずれにも記載なし
変異原性	: 該当なし

11. 環境影響情報

残留性/分解性	: 環境に対する影響はない
生体蓄積性	: データーなし
生態毒性	
魚毒性	: データーなし

12. 廃棄上の注意

- 残余廃棄物 : pH 12.5以上の強アルカリは、特別管理産業廃棄物であるから、廃棄法に定められた基準に従うこと
: 多量の水で希釈して排水溝に流す
- 汚染容器・包装の廃棄 : 環境への影響が無いので、ゴミ分別に従って処分する

13. 輸送上の注意

- 国際規制
- 国連分類 : 該当なし
- 国連番号 : 該当なし
- 輸送の特定の安全対策及び条件
- : 「取り扱い及び保管上の注意」の記載に従う
: 水濡れに注意すると共に、落下・衝撃等により容器を傷めて内容器を飛散させる事の無いように取り扱う
: 酸性物との混載は避ける
: 船舶安全法に定めるところに従う
: 航空法に定めるところに従う

14. 適用法令

- 特定化学物質の環境への排出
- 量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR) : 該当しない
- 消防法 : 該当しない
- 毒物及び劇物取締法 : 該当しない
- 労働安全衛生法(第57条の2) : 該当しない
- 化学物質管理促進法 : 該当しない

15. その他の情報

記載内容の取り扱い

全ての資料や文献を調査したわけでは無い為、情報漏れが有るかもしれません
また、新しい見地の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます
重要な決定時に御利用される場合には、出展等を良く検討されるか、試験によって確かめられる事をお勧めします
尚、記載のデーターや評価に関しては、いかなる保障もなすものではありません
また、記載事項は通常の取り扱いを対象としたものですので、特殊な取り扱いをする場合には新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上、お取り扱い願います
尚、この情報は新しい知見及び試験等により改訂されることがあります